

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	100 -	事業名	包括的支援事業(生活支援体制整備等)	担当部課	福祉部長寿課
基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ 人がいきいきとつながるまち		会計区分	介護保険特別会計
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～		予算区分(款 - 項 - 目)	
	第6次総合計画・基本目標	✓ 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		3-2-1 包括的支援事業費	
	法定受託事務の有無	-			
	その他(関係計画、要綱等)	✓ 介護保険法			
事業開始の背景、経緯等	平成29年3月から開始された新しい総合事業の一環として、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援体制を構築する。				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サポーターの養成や地域に不足するサービス・支援の創出、協議体など関係者間のネットワークを構築する。			
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民			
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民主体の地域の支え合い体制づくりにより、介護や生活支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。			
	事業を構成する事務事業(B票)	① 包括的支援事業(生活支援体制整備等)	改善・見直し	④	
	②			⑤	
	③			⑥	

コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	事業費(A)	千円	決算	予算	8,000	16,000	16,000	16,000
決算				7,850	16,000	11,593	12,415	
人件費(B)	千円	決算	-	4,201	5,236	7,153		
総コスト(A)+(B)	千円	決算	-	20,201	16,829	19,568		

成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	A 生活支援サポーター養成	人数	実績	目標	30	50	70	80
実績				32	48	62	71	
B	%	実績	目標					
			実績					
C	数	実績	目標					
			実績					
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A	生活支援サポーター養成研修の質を保つためには、1回あたりの受講者数は10人程度であり、年2回程度の実施としていることから、年間20人の養成人数とした。							
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・H28年度中にほとんどの市町において、生活支援コーディネーターを設置している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標人数としては達成できなかったが、サポーターに対するフォローアップを行い、サポーター同士の交流や勉強会等を行った。
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) 生活支援サポーターの知識・技術の向上と活動場所の拡充を図る必要がある。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 生活支援サポーターの知識・技術の向上と活動場所の拡充を図る必要があるため、サポーターと支援者をつなぐコーディネートに力をいれる必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 多様な地域資源を活用しながら、生活支援・介護予防にかかるサービスの基盤整備を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 2025年までに、市民主体の地域の支え合いによる生活支援・介護予防サービスが創出される。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	
------	-------------------------	--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	包括的支援事業(生活支援体制整備等)		担当部課	福祉部長寿課	決算書ページ	—
事務事業名	①	包括的支援事業(生活支援体制整備等)	予算区分	介護保険特別会計		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成27年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サポーターの養成や地域に不足するサービスの創出、関係者間のネットワークの構築を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護や生活支援が必要になっても、市民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算	8,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		決算	7,850	16,000	11,593	12,415	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 生活支援体制整備委託						12,115 千円	
(2) 印刷製本費						300 千円	
(3)						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
生活支援サポーター養成	任	目標	30	50	70	80	
		実績	32	48	62	71	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
平成30年度は生活支援サポーター養成研修を2回実施し、生活支援サポーターに対してもフォローアップ研修を実施した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

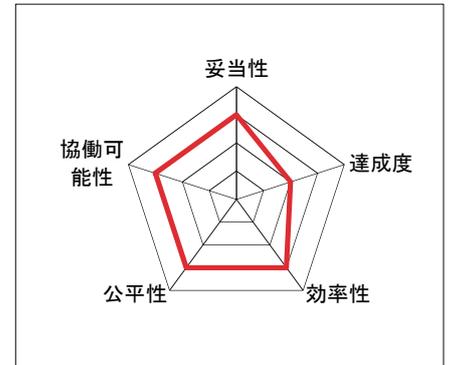
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
H29.3 総合事業開始

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
16,000 千円 16,000 千円 0 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 改善・見直し
・前年度【コメント】
平成30年度は、平成29年度の取組を踏まえ、サロン等に対して行ったアンケートの整理や分析、行こ居こガイドマップの充実、サロン等への参加、生活支援サポーター研修の再確認や定期的な交流会を実施していく。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
サロン等集いの場を広く周知するため、行こ居こガイドマップを冊子として製本し、事業所等に広く配布した。また、生活支援サポーターの養成においては、地域で活動していくための役割や活動内容を分かり易くするよう改善した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
サポーター	50	70	80	
	48	62	71	
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
行こ居こガイドマップの作成にあたっては、サロン主催者に各ページを作成してもらった。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
サロンアンケート結果から、課題のあるサロンに対して、課題解決に向けて訪問、情報を収集した。また、市内のサロンの情報を集約し、行こ居こガイドマップを作成した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
現状の社会資源の把握をし、地域に不足するサービス・支援の創出をしていくことが必要。また、元気な高齢者が担い手として活動する場の確保をするため、生活支援サポーターの養成とともに、地域のニーズとマッチングできるようコーディネートが必要。

7. 今後の方向性

改善・見直し